

東京国公だより54号・関ブロ国公だより5号

2024年5月09日 発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会
メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>



厚労省本日(9日)「毎月勤労統計」を発表

24ヶ月連続の対前年同月比マイナス！

これまでの最長記録・リーマン・ショックを挟んだ07年9月から09年7月の23カ月間連続を抜き去りました

実質賃金3

月は対前年

同月比2・

5%の下落

厚生労働省は9日、3

月分の毎月勤労統計調査(速報)を公表しました。

物価変動を加味した実質賃金は、前年同月より2・5%減、24ヶ月連続のマイナスとなりました。

比較可能な1991年以降で、過去最長

を記録しました。

リーマン・シ

ョック越え

これまでの最長記録は、リーマン・ショックを挟んだ07年9月から09年7月の23カ月間。

実際に受け取る名目賃金が下がった前回と異なり、今回は名目賃金が伸びているものの物価の上昇に追いつかない状況が続いています。

今年の春闘の賃上げ率は33年ぶりの高水準とな

りましたが、それを超える物価上昇が続いているわけです。

名目賃金は

27カ月連続

上昇なのだ

が：

名目賃金にあたる現金給与総額は前年同月比



0・6%増の30万1193円で、22年1月以来、27カ月連続で前年を上回りました。

一方、原材料費の高騰や円安の影響で、食料品や日用品の価格は高止まりのままです。

3月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数の伸び率は24カ月

円安に歯止めをかけ、物価高騰を抑えろ！

連続で、日銀の物価安定目標(2%)を上回り、同2・6%上昇の106・8を記録しました。

実質賃金のマイナス幅は2月の1・8%減(確報)から拡大です。

現金給与総額のうち、基本給を中心とした所定内給与は前年同月比1・7%増の25万9531円で、ベースアップなどによる賃上げが反映された結果とみられます。

就業形態別の現金給与総額は、正社員ら一般労働者が同0・8%増の38万6795円、パートタイム労働者は同2・5%増の10万8036円でした。

医療・福祉が

0%とは！

業種別で現金給与総額の増加率が最も高かったのは、金融業・保険業で同7・2%増。生活関連サービス業が同5・4%増で続き、次いで情報通信業の4・9%増、教育・学習支援業の3・8%増などでした。

この他、就業者数が多い建設業(2・5%増)や製造業(0・4%増)はプラスでしたが、医療・福祉は0・0%と横ばいでした。

需要が大き くても賃金 が上がらな い日本経済 の異常さ

医療・介護・保育の社会

只今、人事院は、人事院勧告に向けた民間給与調査を実施中。国公春闘はこれからだ！

保障分野は、どこも人手不足で、サービス維持が大変な困難に陥っています。「しかし低賃金、賃金が上がらない」とは全くおかしな現象です。

自由主義経済下では、需要が供給より大きくなれば、価格(賃金)は上昇するのがあたりまえのはず。賃金を抑えて利潤を上げることのみしか頭にない経営者とそれを容認する政治がなせる業でしょう！

東京国公と関東ブロック国公、各県国公は、最賃・人勧期まで、全力で奮闘します！